

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。

震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円が発行され、平成24年度においては、7億円が発行された。そのうち、下水道事業において3事業で3億円、水道事業において2事業で1億円、病院事業において2事業で3億円、市場事業において2事業で1億円となっている。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難

・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、今回特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応していくこととなるが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が848事業（事業数全体の90.5%）で、前年度（808事業）に比べ40事業、5.0%の増加であり、黒字額は982億円で、前年度（718億円）に比べ264億円、36.8%増加している。また、赤字事業は89事業（事業数全体の9.5%）で、前年度（135事業）に比べ46事業、34.1%の減少であり、赤字額は219億円で、前年度（471億円）に比べ252億円、53.4%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は763億円の黒字で、前年度（247億円の黒字）に比べ516億円、208.4%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は10事業あり、水道事業で208億円（対前年度比129.8%）の改善と最も大きく、次いで宅地造成事業で103億円（同134.6%）、病院事業で86億円（同233.5%）の改善となっている。これらの事業で収支が改善した原因としては、料金収入の増加や、被災施設除却損による特別損失の減少等が挙げられる。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は5事業あり、工業用水道事業で6億円（同8.5%）の悪化と最も大きく、次いで市場事業で3億円（同61.4%）、観光施設事業で2億円（同52.5%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が増加し、赤字事業数が減少した事業は8事業あり、特に、料金収入の増加が大きかった水道事業においては、黒字事業が30事業増加、赤字事業が33事業減少している。（第1表-3）

第3章 東日本大震災の影響

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	年度 項目	23 (A)			24 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
		黒字事業数 (62.7%)	205	603	808	239	609	848	34	6
黒字額	507	212	718	771	212	982	264	0	264	
赤字事業数 (37.3%)	122	13	135	83	6	89	△39	△7	△46	
赤字額	445	26	471	201	18	219	△244	△7	△252	
総事業数	327	616	943	322	615	937	△5	△1	△6	
収支	62	186	247	570	193	763	508	7	516	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分 事業	黒字・ 赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		水	黒字 27,919	38,831	10,912	391	438	47	28,310	39,269	10,959
	赤字(△) 12,226	2,487	△9,739	76	-	△76	12,302	2,487	△9,815	△79.8	
	収支 15,692	36,343	20,651	316	438	123	16,008	36,782	20,773	129.8	
工業用水	黒字 7,418	8,271	854	-	-	-	7,418	8,271	854	11.5	
	赤字(△) 550	1,988	1,438	-	-	-	550	1,988	1,438	261.4	
	収支 6,868	6,283	△584	-	-	-	6,868	6,283	△584	△8.5	
交通	黒字 2,499	4,195	1,696	-	-	-	2,499	4,195	1,696	67.9	
	赤字(△) 127	167	40	-	-	-	127	167	40	31.5	
	収支 2,372	4,028	1,656	-	-	-	2,372	4,028	1,656	69.8	
電	黒字 954	1,006	52	11	16	6	964	1,022	58	6.0	
	赤字(△) 310	0	△310	-	-	-	310	-	△310	皆減	
	収支 644	1,006	362	11	16	6	655	1,022	368	56.2	
ガ	黒字 336	949	613	-	-	-	336	949	613	182.5	
	赤字(△) 3,813	0	△3,813	-	-	-	3,813	-	△3,813	皆減	
	収支 △3,478	949	4,427	-	-	-	△3,478	949	4,427	127.3	
病院	黒字 6,791	10,166	3,375	-	-	-	6,791	10,166	3,375	49.7	
	赤字(△) 10,492	5,226	△5,266	-	-	-	10,492	5,226	△5,266	△50.2	
	収支 △3,701	4,940	8,640	-	-	-	△3,701	4,940	8,640	233.5	
下水道	黒字 3,587	2,941	△646	16,279	15,702	△577	19,866	18,643	△1,223	△6.2	
	赤字(△) 7,420	2,108	△5,312	453	14	△439	7,873	2,122	△5,751	△73.0	
	収支 △3,833	834	4,666	15,826	15,688	△138	11,993	16,521	4,528	37.8	
港湾整備	黒字 -	-	-	277	2,093	1,816	277	2,093	1,816	655.4	
	赤字(△) -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	収支 -	-	-	277	2,093	1,816	277	2,093	1,816	655.4	
市場	黒字 13	3	△10	790	211	△579	803	215	△589	△73.3	
	赤字(△) -	-	-	248	-	△248	248	-	△248	皆減	
	収支 13	3	△10	542	211	△331	556	215	△341	△61.4	
と畜場	黒字 -	-	-	105	124	19	105	124	19	18.5	
	赤字(△) -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	収支 -	-	-	105	124	19	105	124	19	18.5	
観光施設	黒字 50	24	△26	424	342	△82	474	366	△108	△22.8	
	赤字(△) 74	191	118	39	3	△36	113	195	82	72.2	
	収支 △24	△168	△143	385	339	△46	361	171	△189	△52.5	
宅地造成	黒字 1,006	10,349	9,343	2,532	1,960	△572	3,538	12,309	8,771	247.9	
	赤字(△) 9,409	7,865	△1,544	1,765	1,803	38	11,175	9,668	△1,506	△13.5	
	収支 △8,403	2,484	10,887	767	157	△610	△7,637	2,641	10,278	134.6	
有料道路	黒字 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	赤字(△) -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	収支 -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐車場	黒字 -	-	-	94	75	△19	94	75	△19	△20.7	
	赤字(△) -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	収支 -	-	-	94	75	△19	94	75	△19	△20.7	
介護サービス	黒字 81	27	△54	287	231	△56	368	258	△110	△30.0	
	赤字(△) 27	0	△27	15	28	14	42	55	14	33.2	
	収支 54	△1	△55	272	203	△69	327	202	△124	△38.0	
その他	黒字 -	294	294	-	-	-	-	294	294	皆増	
	赤字(△) 51	23	△28	-	-	-	51	23	△28	△55.0	
	収支 △51	271	322	-	-	-	△51	271	322	626.9	
合計	黒字 50,653	77,056	26,403	21,189	21,192	3	71,843	98,248	26,406	36.8	
	赤字(△) 44,499	20,082	△24,417	2,595	1,849	△747	47,094	21,931	△25,163	△53.4	
	収支 6,154	56,974	50,820	18,594	19,343	749	24,748	76,317	51,569	208.4	

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)	
	23 (A)	24 (B)			
水道	黒字	160 (73.4%)	190 (88.4%)	30	18.8
	赤字	58 (26.6%)	25 (11.6%)	△33	△56.9
工業用水道	黒字	20 (87.0%)	19 (82.6%)	△1	△5.0
	赤字	3 (13.0%)	4 (17.4%)	1	33.3
交通	黒字	3 (75.0%)	3 (75.0%)	-	-
	赤字	1 (25.0%)	1 (25.0%)	-	-
電気	黒字	4 (80.0%)	5 (100.0%)	1	25.0
	赤字	1 (20.0%)	-	△1	皆減
ガス	黒字	5 (83.3%)	6 (100.0%)	1	20.0
	赤字	1 (16.7%)	-	△1	皆減
病院	黒字	35 (53.8%)	39 (60.9%)	4	11.4
	赤字	30 (46.2%)	25 (39.1%)	△5	△16.7
下水道	黒字	387 (94.6%)	391 (95.4%)	4	1.0
	赤字	22 (5.4%)	19 (4.6%)	△3	△13.6
港湾整備	黒字	8 (100.0%)	8 (100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-
市場	黒字	30 (93.8%)	32 (100.0%)	2	6.7
	赤字	2 (6.3%)	-	△2	皆減
と畜場	黒字	3 (100.0%)	3 (100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-
観光施設	黒字	23 (85.2%)	21 (84.0%)	△2	△8.7
	赤字	4 (14.8%)	4 (16.0%)	-	-
宅地造成	黒字	73 (93.6%)	71 (92.2%)	△2	△2.7
	赤字	5 (6.4%)	6 (7.8%)	1	20.0
有料道路	黒字	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	21 (100.0%)	21 (100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-
介護サービス	黒字	36 (87.8%)	37 (90.2%)	1	2.8
	赤字	5 (12.2%)	4 (9.8%)	△1	△20.0
その他	黒字	-	2 (66.7%)	2	皆増
	赤字	3 (100.0%)	1 (33.3%)	△2	△66.7
合計	黒字	808 (85.7%)	848 (90.5%)	40	5.0
	赤字	135 (14.3%)	89 (9.5%)	△46	△34.1

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成24年度の料金収入は1兆592億円で、前年度（1兆80億円）に比べ513億円、5.1%増加している。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は12事業あり、病院事業で123億円（対前年度比3.0%）の増加と最も大きい、それに次ぐ水道事業で114億円（同3.5%）、宅地造成事業で95億円（同31.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は3事業あり、電気事業で1億円（同1.1%）の減少と最も大きく、次いで介護事業51百万円（同0.7%）、と畜事業6百万円（同0.7%）の減少となっている。（第2表）

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A)	23年度 (C)	24年度 (D)	増減額 (D)-(C)	23年度 (E)	24年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	322,451 (89.0%)	333,843 (90.4%)	11,392	4,286 (62.6%)	4,301 (64.6%)	15	326,737 (88.5%)	338,144 (89.9%)	11,407	3.5
工業用水道	28,556 (78.3%)	29,287 (78.9%)	731	-	-	-	28,556 (78.3%)	29,287 (78.9%)	731	2.6
交通	18,040 (67.9%)	19,149 (70.5%)	1,110	65 (30.3%)	77 (37.1%)	12	18,105 (67.6%)	19,227 (70.2%)	1,122	6.2
電気	12,955 (96.9%)	12,809 (96.1%)	△146	60 (100.0%)	64 (100.0%)	4	13,015 (97.0%)	12,874 (96.1%)	△141	△1.1
ガス	36,005 (83.1%)	42,294 (88.6%)	6,289	-	-	-	36,005 (83.1%)	42,294 (88.6%)	6,289	17.5
病院	417,267 (78.7%)	429,592 (79.4%)	12,325	-	-	-	417,267 (78.7%)	429,592 (79.4%)	12,325	3.0
下水道	48,306 (49.7%)	50,479 (54.7%)	2,173	71,025 (32.5%)	75,137 (33.2%)	4,112	119,331 (37.8%)	125,617 (39.4%)	6,286	5.3
港湾整備	-	-	-	4,241 (47.9%)	7,081 (62.1%)	2,840	4,241 (47.9%)	7,081 (62.1%)	2,840	66.9
市場	884 (65.5%)	852 (64.5%)	△32	2,771 (45.8%)	3,557 (53.8%)	785	3,655 (49.4%)	4,408 (55.5%)	753	20.6
と畜場	-	-	-	881 (93.4%)	874 (92.1%)	△6	881 (93.4%)	874 (92.1%)	△6	△0.7
観光施設	438 (38.5%)	394 (38.1%)	△45	895 (34.4%)	1,092 (41.6%)	197	1,333 (35.6%)	1,485 (40.6%)	152	11.4
宅地造成	16,052 (65.7%)	19,932 (54.8%)	3,880	14,030 (74.6%)	19,673 (80.6%)	5,644	30,082 (69.6%)	39,606 (65.2%)	9,524	31.7
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	845 (45.2%)	908 (49.8%)	63	845 (45.2%)	908 (49.8%)	63	7.4
介護サービス	1,797 (91.0%)	1,746 (95.2%)	△51	5,970 (88.7%)	5,970 (90.1%)	0	7,767 (89.2%)	7,716 (91.3%)	△51	△0.7
その他	131 (26.0%)	134 (22.1%)	4	-	-	-	131 (26.0%)	134 (22.1%)	4	2.8
合計	902,882 (79.3%)	940,513 (80.4%)	37,631	105,068 (38.7%)	118,734 (41.3%)	13,666	1,007,950 (71.5%)	1,059,247 (72.7%)	51,297	5.1

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成24年度の他会計繰入金の繰入額は4,324億円で、前年度(4,696億円)に比べ371億円、7.9%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,398億円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)16.5%、資本的収入への繰入金が1,926億円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)28.0%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは200億円、7.7%減少しており、資本的収入への繰入れも171億円、8.2%減少している。これらの要因としては、震災後の修繕費及び災害復旧費の減少等が挙げられる。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は3事業あり、最も大きいのは交通事業で69億円(対前年度比30.8%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は12事業あり、下水道事業で225億円(同11.2%)の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で55億円(同21.4%)、宅地造成事業で50億円(同9.0%)の減少となっている。(第3表)

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率			
	23年度 (A)	24年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	23年度 (D)	24年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	23年度 (G)	24年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)	収益的収入		資本的収入	
											23年度	24年度	23年度	24年度
水道	16,771	13,164	△3,607	16,094	16,524	430	32,865	29,689	△3,176	△9.7	4.5	3.5	20.2	20.4
うち 上水道	14,200	10,912	△3,288	12,728	13,397	669	26,928	24,309	△2,619	△9.7	3.9	3.0	17.7	18.5
うち 簡易水道	2,571	2,253	△318	3,366	3,127	△239	5,937	5,380	△557	△9.4	35.6	32.1	44.4	36.5
工業用水道	1,223	907	△316	2,150	1,366	△784	3,373	2,273	△1,100	△32.6	3.4	2.4	21.3	7.6
交通	7,383	6,806	△577	15,106	22,600	7,494	22,488	29,407	6,919	30.8	27.6	24.9	40.5	41.8
電気	24	68	44	-	-	-	24	68	44	183.3	0.2	0.5	-	-
ガス	2,344	635	△1,709	1,536	1,320	△216	3,880	1,955	△1,925	△49.6	5.4	1.3	25.4	23.9
病院	87,200	86,037	△1,163	26,809	26,778	△31	114,009	112,815	△1,194	△1.0	16.4	15.9	36.7	38.2
下水道	133,264	121,635	△11,629	67,034	56,166	△10,868	200,299	177,801	△22,498	△11.2	42.2	38.2	23.3	18.6
港湾整備	3,510	3,143	△367	22,229	17,078	△5,151	25,739	20,221	△5,518	△21.4	39.7	27.6	62.7	53.1
市場	2,324	1,766	△558	3,618	2,021	△1,597	5,942	3,787	△2,155	△36.3	31.4	22.3	44.1	39.1
と畜場	56	50	△6	10	11	1	67	60	△7	△10.4	5.9	5.3	2.0	0.6
観光施設	1,263	920	△343	1,126	130	△996	2,389	1,050	△1,339	△56.0	33.8	25.1	51.7	25.8
宅地造成	3,177	3,534	357	52,858	47,452	△5,406	56,035	50,986	△5,049	△9.0	7.3	5.8	50.3	41.4
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	536	449	△87	488	463	△25	1,024	913	△111	△10.8	28.7	24.6	69.6	81.3
介護サービス	720	597	△123	707	720	13	1,427	1,316	△111	△7.8	8.3	7.1	82.4	94.1
その他	19	95	76	1	1	-	20	96	76	380.0	3.8	15.6	0.2	0.2
計	259,814	239,808	△20,006	209,764	192,629	△17,135	469,578	432,437	△37,141	△7.9	18.4	16.5	32.3	28.0

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成24年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は239事業（対前年度比34事業、16.6%増）で建設中のものを除いた322事業の74.2%となっており、赤字事業は83事業（同39事業、32.0%減）で、同25.8%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆1,692億円で、前年度（1兆1,389億円）に比べ303億円、2.7%の増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆1,123億円で、前年度（1兆1,328億円）に比べ205億円、1.8%の減少であり、この結果、純損益は570億円の黒字となっており、前年度黒字額（62億円）に比べ508億円、825.7%増加している。また、総収支比率は105.1%と前年度より4.6ポイント上昇している。（第4表、第5表）

こうした純損益増加の主な要因として挙げられるのは、料金収入の増加と特別損失の減少である。料金収入は9,405億円で、前年度（9,029億円）に比べ376億円、4.2%の増加、特別損失は210億円で、前年度（455億円）に比べ246億円、53.9%減少している。

なお、総収益に占める料金収入の割合は80.4%（前年度79.3%）と前年度に比べ1.1ポイント上昇している。（第2表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は240事業（対前年度比20事業、9.1%増）で、経常損失を生じた事業数は82事業（同25事業、23.4%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.5%と前年度より7.3ポイント低下しており、事業別にみると、水道事業、電気事業、ガス事業において減少している。（第4表、第5表）

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆1,522億円で、前年度（1兆1,222億円）に比べ300億円、2.7%の増加となっており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆915億円で、前年度（1兆872億円）に比べ42億円、0.4%の増加となっている。なお、経常損益は607億円の黒字で、前年度（350億円の黒字）に比べ257億円、73.6%増加している。また、経常収支比率は105.6%と前年度より2.3ポイント上昇している。

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23 (A)	24 (B)	対前年度比較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,138,925	1,169,243	30,318	2.7
経 常 収 益 (b)		1,122,203	1,152,157	29,954	2.7
営 業 収 益 (c)		973,100	1,015,347	42,246	4.3
営業収益(受託工事収益を除く)		970,859	1,012,303	41,444	4.3
経 常 収 益 の うち	料 金 取 入	902,882	940,513	37,631	4.2
	他 会 計 負 担 金	79,542	78,874	△668	△0.8
	他 会 計 補 助 金	66,777	59,566	△7,211	△10.8
	国 庫 補 助 金	4,885	2,580	△2,305	△47.2
都 道 府 県 補 助 金	2,031	2,494	464	22.8	
特 別 利 益 (d)		16,722	17,022	300	1.8
総 費 用 (e)		1,132,771	1,112,269	△20,502	△1.8
経 常 費 用 (f)		1,087,245	1,091,473	4,228	0.4
営 業 費 用 (g)		993,059	1,002,641	9,583	1.0
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	320,681	318,996	△1,685	△0.5
	減 価 償 却 費	202,350	202,358	8	0.0
	支 払 利 息	74,458	68,682	△5,776	△7.8
特 別 損 失 (g)		45,525	20,969	△24,556	△53.9
経 常 損 益 (b-f)		34,958	60,684	25,726	73.6
特 別 損 益 (d-g)	経 常 利 益 (h)	59,356	74,378	15,022	25.3
	経 常 損 失 (h)	24,398	13,693	△10,705	△43.9
純 損 益 (a-e)	特 別 損 益 (d-g)	△28,804	△3,948	24,856	86.3
	純 利 益 (a-e)	6,154	56,974	50,820	825.7
累 積 欠 損 金 (i)	純 利 益 (a-e)	50,653	77,056	26,403	52.1
	純 損 失 (a-e)	44,499	20,082	△24,417	△54.9
累 積 欠 損 金 (i)		490,029	486,185	△3,843	△0.8
不 良 債 務 (j)		9,249	7,896	△1,353	△14.6
経 常 収 支 比 率 (b/f)		103.2	105.6	2.3	-
総 収 支 比 率 (a/e)		100.5	105.1	4.6	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		2.5	1.4	△1.2	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		50.5	48.0	△2.4	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		1.0	0.8	△0.2	-
総 事 業 数 (k)		328	323	△5	△1.5
う ち 建 設 中 (l)		1	1	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		107	82	△25	△23.4
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		122	83	△39	△32.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		140	127	△13	△9.3
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		13	11	△2	△15.4
総事業数に 対する割合 (建設中を 除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	32.7	25.5	△7.3	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	37.3	25.8	△11.5	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	42.8	39.4	△3.4	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	4.0	3.4	△0.6	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 益	(a)	1,169,243	369,351	37,114	27,174	13,335	47,758	541,120	92,216	41,175
経 常 収 益	(b)	1,152,157	368,091	36,664	27,174	13,272	47,628	537,547	90,415	31,366
営 業 収 益	(c)	1,015,347	345,525	31,087	20,365	13,088	45,927	460,411	72,019	26,924
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,013,053	344,607	31,085	20,365	13,088	44,554	460,411	72,019	26,924
経 常 収 入		940,513	333,843	29,287	19,149	12,809	42,294	429,592	50,479	23,058
の うち										
料 金 収 入		77,737	738	43	-	-	-	62,770	14,187	-
他 会 計 補 助 金		59,531	10,287	865	6,725	68	635	21,468	17,398	2,086
国 庫 補 助 金		3,207	581	124	20	-	626	1,750	105	-
都 道 府 県 補 助 金		2,494	1,129	4	4	-	-	1,276	85	-
特 別 利 益	(d)	17,022	1,260	450	0	-	129	3,573	1,801	9,809
総 費 用	(e)	1,112,269	333,007	30,831	23,146	12,329	46,808	536,180	91,383	38,585
経 常 費 用	(f)	1,091,473	330,705	29,863	23,139	12,329	46,717	532,111	85,868	30,742
営 業 費 用		1,002,641	300,935	26,871	21,167	11,200	45,115	503,212	64,550	29,591
経 常 費 用		318,996	36,280	3,574	7,935	2,668	3,888	256,452	4,206	3,993
の うち										
職 員 給 与 費		68,682	113,224	12,378	4,388	3,339	5,641	29,894	32,204	1,290
減 価 償 却 費		202,358	113,224	12,378	4,388	3,339	5,641	29,894	32,204	1,290
支 払 利 息		68,682	28,791	2,863	1,823	1,101	1,343	11,264	20,886	612
特 別 損 失	(g)	20,796	2,303	968	7	-	92	4,069	5,515	7,842
経 常 損 益	(b-f)	60,684	37,386	6,801	4,035	943	912	5,436	4,548	623
の うち										
経 常 利 益		74,378	39,796	8,041	4,202	943	912	11,571	5,605	3,308
経 常 損 失	(h)	13,693	2,410	1,239	167	-	-	6,135	1,057	2,685
特 別 損 益	(d-g)	△3,774	△1,043	△518	△6	-	37	△496	△3,714	1,967
純 損 益	(a-e)	56,974	36,343	6,283	4,028	1,006	949	4,940	834	2,590
の うち										
純 利 益		77,056	38,831	8,271	4,195	1,006	949	10,166	2,941	10,696
純 損 失		20,082	2,487	1,988	167	-	-	5,226	2,108	8,106
累 積 欠 損 金	(i)	486,185	19,248	3,134	103,332	-	27,469	256,922	14,406	61,674
不 良 債 務	(j)	7,896	-	-	1,845	-	-	467	1,321	4,263
経 常 収 支 比 率	(b/f)	105.6	111.3	122.8	117.4	107.6	102.0	101.0	105.3	102.0
総 収 支 比 率	(a/e)	105.1	110.9	120.4	117.4	108.2	102.0	100.9	100.9	106.7
営 業 収 益 対 経 常 損 失 比 率	(h/c)	1.4	0.7	4.0	0.8	-	-	1.3	1.5	10.0
営 業 収 益 対 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	48.0	5.6	10.1	507.4	-	61.7	55.8	20.0	229.1
別 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	0.8	-	-	9.1	-	-	0.1	1.8	15.8
総 事 業 数	(k)	323	165	24	3	4	6	64	33	24
の うち	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	82	24	3	1	-	-	30	15	9
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	83	25	4	1	-	-	25	18	10
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	127	35	6	3	-	2	49	19	13
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	11	-	-	2	-	-	3	4	2
総 事 業 数 に 対 する 割 合	(m/(k-1))	25.5	14.5	13.0	33.3	-	-	46.9	45.5	37.5
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	25.8	15.2	17.4	33.3	-	-	39.1	54.5	41.7
(建設中を 除く)	(o/(k-1))	39.4	21.2	26.1	100.0	-	33.3	76.6	57.6	54.2
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	3.4	-	-	66.7	-	-	4.7	12.1	8.3

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成24年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は479億円の黒字であり、前年度（516億円の黒字）に比べ37億円、7.1%減少している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は193億円の黒字であり、前年度（186億円の黒字）に比べ7億円、4.0%の増加となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は609事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.0%、赤字を生じた事業は6事業で全事業数の1.0%となっている。黒字事業の実質黒字額は212億円で、前年度（212億円）と同数となっている。また、赤字事業の実質赤字額は18億円で、前年度（26億円）に比べ7億円、28.8%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は1.0%（前年度1.6%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23 (A)	24 (B)	対前年度比較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益的 収 入	総 収 益 (a)	271,777	287,626	15,849	5.8
	営 業 収 益	161,231	177,612	16,381	10.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	160,964	176,310	15,346	9.5
	うち 料 金 収 入	105,068	118,734	13,666	13.0
	営 業 外 収 益	110,546	110,014	△532	△0.5
	うち 国庫(県)補助金	8,534	16,620	8,087	94.8
	うち 他会計繰入金	95,784	85,611	△10,173	△10.6
	総 費 用 (c)	187,868	197,649	9,781	5.2
	営 業 費 用	124,377	135,185	10,808	8.7
	うち 職 員 給 与 費	14,283	13,806	△477	△3.3
支 出	営 業 外 費 用	63,491	62,464	△1,027	△1.6
	うち 支 払 利 息	56,111	52,787	△3,323	△5.9
収 支 差 引	83,909	89,978	6,068	7.2	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	359,498	393,363	33,865	9.4
	うち 地 方 債	119,280	141,803	22,523	18.9
	うち 国庫(県)補助金	73,485	107,874	34,389	46.8
	うち 他会計繰入金	142,619	119,554	△23,064	△16.2
	資 本 的 支 出	418,467	482,856	64,389	15.4
	うち 建 設 改 良 費	221,532	241,062	19,530	8.8
支 出	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	187,423	220,182	32,759	17.5
	収 支 差 引	△58,969	△89,494	△30,524	△51.8
収 支 再 差 引	24,940	484	△24,456	△98.1	
積 立 金	1,382	1,765	383	27.7	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	27,188	48,912	21,723	79.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金	2,642	2,410	△232	△8.8	
形 式 収 支 (e)	51,577	47,891	△3,687	△7.1	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	32,983	28,548	△4,436	△13.4	
実 質 収 支 (e)-(f)	18,594	19,343	749	4.0	
実 質 収 支	黒 字	21,189	21,192	3	0.0
	赤 字 (△) (g)	2,595	1,849	△747	△28.8
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	72.4	68.8	△3.6	-	
赤 字 比 率 (g)/(b)×100	1.6	1.0	△0.6	-	
総 事 業 数	624	625	1	0.2	
うち 建 設 中	8	10	2	25.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	64	56	△8	△12.5	
実質収支で赤字を生じた事業数	13	6	△7	△53.8	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護
総収益 (a)	287,626	6,654	209	65	226,256	11,403	6,616	949	2,626	24,402	-	1,825	6,623
営業収益	177,612	4,396	77	64	130,656	7,887	3,903	878	1,312	21,351	-	1,117	5,970
営業収益(委託工事収益を除く) (b)	176,310	4,361	77	64	130,523	7,233	3,903	878	1,312	20,870	-	1,117	5,970
うち料金収入	118,734	4,301	77	64	75,137	7,081	3,557	874	1,092	19,673	-	908	5,970
営業外収益	110,014	2,258	131	0	95,600	3,516	2,712	71	1,314	3,051	-	708	653
うち他会計繰入金	85,611	2,028	82	-	75,032	3,143	1,494	50	866	1,877	-	449	590
総費用 (c)	197,649	4,732	202	35	167,743	5,491	5,332	841	2,329	3,426	-	1,059	6,459
営業費用	135,185	3,349	193	35	112,596	3,208	4,263	823	2,270	1,627	-	557	6,263
うち職員給与費	13,806	651	137	4	7,965	68	1,125	82	685	325	-	19	2,745
営業外費用	62,464	1,383	9	0	55,147	2,283	1,069	17	59	1,799	-	502	196
うち支払利息	52,787	1,337	1	-	46,875	2,228	599	17	35	1,386	-	167	143
収支差引	89,978	1,922	7	29	58,513	5,912	1,284	109	297	20,977	-	766	164
資本的収入	393,363	8,522	4	-	239,824	32,190	5,020	1,754	370	104,343	-	569	765
うち地方債	141,803	2,835	-	-	74,657	10,961	1,066	1,014	215	51,041	-	5	9
うち他会計繰入金	119,554	3,095	4	-	48,625	17,078	1,977	11	130	47,452	-	463	720
資本的支出	482,856	10,382	11	-	298,447	37,162	6,799	1,807	575	125,403	-	1,348	925
うち建設改良費	241,062	6,589	-	-	162,347	21,720	3,972	1,707	363	44,176	-	92	95
うち地方債償還金 (d)	220,182	3,791	11	-	123,807	15,331	2,791	98	202	72,247	-	1,080	824
収支差引	△89,494	△1,860	△7	-	△58,623	△4,972	△1,779	△53	△200	△21,960	-	△179	△159
形式収支 (e)	47,891	520	-	16	27,110	14,033	854	145	347	4,588	-	75	203
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	28,548	82	-	-	11,422	11,940	643	21	9	4,431	-	0	0
実質収支 (e)-(f)	19,343	438	-	16	15,688	2,093	211	124	339	157	-	75	203
黒字	21,192	438	-	16	15,702	2,093	211	124	342	1,960	-	75	231
赤字 (△) (g)	1,849	-	-	-	14	-	-	-	3	1,803	-	-	28
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100	68.8	78.1	97.9	181.8	77.6	54.8	81.4	101.1	103.7	32.2	-	85.3	90.9
赤字比率 (g)/(b)×100	1.0	-	-	-	0.0	-	-	-	0.2	8.6	-	-	0.5
総事業数	625	50	1	1	380	8	31	3	22	73	-	21	35
うち建設中	10	-	-	-	3	-	-	-	-	6	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	56	4	-	-	32	-	4	-	2	6	-	2	6
実質収支で赤字を生じた事業数	6	-	-	-	1	-	-	-	2	2	-	-	1

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（165事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（50事業）合わせて215事業であり、全国の総事業（2,123事業）に占める割合は10.1%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は190事業（全事業の88.4%）で、前年度（159事業）に比べ31事業増加しており、黒字額は392億69百万円で、前年度（283億10百万円）に比べ109億59百万円、38.7%増加している。赤字事業は25事業（全事業の11.6%）であり、前年度（58事業）に比べ33事業減少しており、赤字額は24億87百万円で、前年度（123億2百万円）に比べ98億15百万円、79.8%減少している。この結果、総収支としては367億82百万円の黒字となっており、前年度（160億8百万円）に比べ207億74百万円、129.8%増加となっている。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、3,381億44百万円（法適用企業3,338億43百万円、法非適用企業43億1百万円）であり、前年度の3,267億37百万円（法適用企業3,224億51百万円、法非適用企業42億

86百万円) に比べ114億7百万円、3.5%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において131億64百万円で、前年度(167億71百万円) に比べ36億7百万円、21.5%減少している。また、資本的収入においては165億24百万円で、前年度(160億94百万円) に比べ4億30百万円、2.7%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は3,693億51百万円で、前年度(3,622億7百万円) に比べ71億43百万円、2.0%増加しており、また、総費用は3,330億7百万円で、前年度(3,465億15百万円) に比べ135億8百万円、3.9%減少している。このうち特別利益は12億60百万円で、前年度(27億40百万円) に比べ14億80百万円、54.0%減少しており、特別損失は23億3百万円で、前年度(152億19百万円) に比べ129億16百万円、84.9%減少している。この結果、純損益は363億43百万円の黒字で、前年度(156億92百万円) に比べ206億51百万円、131.6%増加しており、また、総収支比率は110.9%で、前年度(104.5%) に比べ6.4ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は3,680億91百万円で、前年度(3,594億68百万円) に比べ86億23百万円、2.4%増加しており、また、経常費用は3,307億5百万円で、前年度(3,312億96百万円) に比べ5億91百万円、0.2%減少している。この結果、経常損益は373億86百万円の黒字で、前年度(281億72百万円) に比べ92億14百万円、32.7%増加しており、また、経常収支比率は111.3%で前年度(108.5%) に比べ2.8ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億38百万円で、前年度(3億91百万円) に比べ47百万円、12.0%の増加となっている。一方、赤字額(前年度76百万円) は皆減している。

この結果、実質収支差引は4億38百万円となっており、前年度(3億15百万円) に比べ1億23百万円、39.0%増加している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（153事業）に占める割合は15.7%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は19事業（営業中の事業の82.6%）で、前年度（20事業）より1事業減少しており、黒字額は82億71百万円で、前年度（74億18百万円）に比べ8億53百万円、11.5%増加している。一方、赤字事業は4事業（営業中の事業の17.4%）で、前年度（3事業）に比べ1事業増加しており、赤字額は19億88百万円で、前年度（5億50百万円）に比べ14億38百万円、261.5%増加している。これは施設の一部譲渡（東日本大震災の影響によらないもの）に伴う特別損失等によるものである。

イ 純損益

総収益は371億14百万円で、前年度（364億75百万円）に比べ6億39百万円、1.8%増加しており、また、総費用は308億31百万円で、前年度（296億8百万円）に比べ12億23百万円、4.1%増加している。この結果、純損益は62億83百万円の黒字で、前年度（68億68百万円）に比べ5億85百万円、8.5%減少しており、また、総収支比率は120.4%（前年度123.2%）となっている。

ウ 経常損益

経常収益は366億64百万円で、前年度（360億19百万円）に比べ6億45百万円、1.8%増加しており、また、経常費用は298億63百万円で、前年度（290億86百万円）に比べ7億77百万円、2.7%増加している。この結果、経常損益は68億1百万円の黒字で、前年度（69億33百万円）に比べ1億32百万円、1.9%減少しており、また、経常収支比率は122.8%（前年度123.8%）となっている。

(2) 料金収入

料金収入は292億87百万円で、前年度（285億56百万円）に比べ7億31百万円、2.6%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において9億7百万円で、前年度（12億23百万円）に比べ3億16百万円、25.8%減少している。また、資本的収入においては13億66百万円で、前年度（21億50百万円）に比べ7億84百万円、36.5%減少している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(93事業)に占める割合は4.3%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度と同数である。その黒字額は41億95百万円で、前年度(24億99百万円)に比べて16億96百万円、67.9%増加している。赤字事業数は1事業(全事業の25.0%)であり、前年度と同数である。その赤字額は1億67百万円で、前年度(1億27百万円)に比べて40百万円、31.5%増加している。この結果、総収支としては40億28百万円の黒字となっており、前年度(23億72百万円)に比べ16億56百万円、69.8%増加となっている。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業においては、前年度、東日本大震災によって被害の生じた地下鉄のトンネルやバス営業所施設の修繕が大きな負担となっていたが、平成24年度においては、修繕費等が東日本大震災前の水準に戻るなど、復旧に係る経費が落ち着きを見せ、また、輸送人員の回復もあったことで、前年度に引き続き、総収支は増加となっている。一方、全国の総事業(93事業)の総収支についても504億49百万円の黒字で、前年度(261億82百万円)に比べて92.7%増加している。また、料金収入の点でも、前年度、船舶事業(非適用事業)の1団体において、減便や乗船料金の免除を行ったことにより料金収入の減少があったものの、平成24年度においては、復興・復旧作業員の乗船等により、一定の回復を示している。なお、特定被災地方公共団体が経営する交通事業全体についても、料金収入が改善している。これらのことから、東日本大震災が特定被災地方公共団体が経営する交通事業に与えた影響はさほど見られず、平成24年度においては、前年度に比べ総収支や料金収入が大きく改善している。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、192億27百万円(法適用企業191億49百万円、法非適用企業77百万円)であり、前年度の181億5百万円(法適用企業180億40百万円、法非適用企業65百万円)に比べ11億22百万円、6.2%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において68億6百万円で、前年度(73億82百万円)に比べ5億76百万円、7.8%減少している。また、資本的収入において226億円で、前年度(151億6百万円)に比べ74億94百万円、49.6%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は271億74百万円で、前年度(265億72百万円)に比べ6億9百万円、2.3%増加してお

り、また、総費用は231億46百万円円で、前年度（242億円）に比べ10億54百万円、4.4%減少している。この結果、純損益は40億28百万円の黒字で、前年度（23億72百万円の黒字）に比べ16億56百万円、69.8%増加しており、また、総収支比率は117.4%（前年度109.8%）となっている。

イ 経常損益

経常収益は271億74百万円で、前年度（265億70百万円）に比べ6億4百万円、2.3%増加しており、また、経常費用は231億39百万円で、前年度（240億19百万円）に比べ8億80百万円、3.7%減少している。この結果、経常損益は40億35百万円の黒字で、前年度（25億50百万円の黒字）に比べ14億84百万円、58.2%増加しており、また、経常収支比率は117.4%（前年度110.6%）となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（29事業）に占める割合は20.7%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち全ての事業（6事業）が黒字を計上しており、前年度に比べて1事業増加している。全体の黒字額は9億49百万円で、前年度（3億36百万円）に比べ6億13百万円、182.4%増加している。一方、赤字を計上した事業はなく、前年度（1事業）より皆減しており、赤字額も前年度（38億13百万円）より皆減している。

東日本大震災からの復旧によりガス販売量が増加し、料金収入が前年度に比べ62億89百万円、17.5%増加したことや、被災した固定資産の除却損等の特別損失が前年度に比べ29億81百万円、97.0%減少したこと等により、赤字額は皆減している。

イ 純損益

総収益は477億58百万円で、前年度（433億14百万円）に比べ44億44百万円、10.3%増加しており、また、総費用は468億8百万円で、前年度（467億91百万円）に比べ17百万円、0.1%未満の割合で増加している。この結果、純損益は9億49百万円の黒字で、前年度（34億78百万円の赤字）に比べ44億27百万円、127.3%増加しており、また、総収支比率は102.0%（前年度92.6%）となっている。

ウ 経常損益

経常収益は476億28百万円で、前年度（423億26百万円）に比べ53億2百万円、12.5%増加しており、また、経常費用は467億17百万円で、前年度（437億18百万円）に比べ29億99百万円、6.9%増加している。この結果、経常損益は9億12百万円の黒字で、前年度（13億92百万円の赤字）

に比べ23億4百万円、165.5%増加しており、また、経常収支比率は102.0%（前年度96.8%）となっている。

(2) 料金収入

料金収入は422億94百万円で、前年度（360億5百万円）に比べ62億89百万円、17.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において6億35百万円で前年度（23億44百万円）に比べ16億92百万円、72.7%減少している。また、資本的収入において13億23百万円で前年度（15億36百万円）に比べ2億13百万円、13.9%減少している。

VI 病院事業

(1) 経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は64事業であり、全国の総事業643事業（建設中2事業含む）に占める割合は10.0%となっている。

この64事業の総収支の状況をみると、黒字事業は39事業（全事業の60.9%）で、前年度（35事業）に比べ4事業増加しており、黒字額は101億66百万円で、前年度（67億91百万円）に比べ33億75百万円、49.7%増加している。一方、赤字事業は25事業（全事業の39.0%）で、前年度（30事業）に比べ5事業減少しており、赤字額は52億26百万円で、前年度（104億92百万円）に比べ52億66百万円、50.2%減少している。

この結果、純損益は赤字から黒字に転じており、これは、昨年度、特別損失に計上されていた東日本大震災の影響による施設の損壊等に係る固定資産の除却損等が減少したことや、料金収入が増加したことなどによるものである。

ア 純損益

総収益は5,411億20百万円で、前年度（5,304億8百万円）に比べ107億12百万円、2.0%増加しており、また、総費用は5,361億80百万円で、前年度（5,341億9百万円）に比べ20億71百万円、0.4%増加している。この結果、純損益は前年度37億1百万円の赤字から、49億40百万円の黒字となり、総収支比率は100.9%（前年度99.3%）となっている。

イ 経常損益

経常収益は5,375億47百万円で、前年度（5,257億82百万円）に比べ117億65百万円、2.2%増加しており、また、経常費用は5,321億11百万円で、前年度（5,255億15百万円）に比べ65億96百万円、1.3%増加している。この結果、経常損益は54億36百万円の黒字で、前年度（2億68百万円の黒字）に比べ51億68百万円、1,928.4%増加しており、また、経常収支比率は101.0%

(前年度100.1%)となっている。

(2) 料金収入

料金収入は4,295億92百万円で、前年度(4,172億67百万円)に比べ123億25百万円、3.0%増加となっている。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は43,856円で、前年度(41,774円)に比べ2,082円、5.0%増加し、外来は11,877円で、前年度(11,615円)に比べ262円、2.3%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入分に係る繰入金は860億37百万円で、前年度(854億10百万円)に比べ6億27百万円、0.7%増加している。また、資本的収入分は267億78百万円で、前年度(268億9百万円)に比べ31百万円、0.1%減少している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において30億26百万円で、前年度(28億18百万円)に比べ2億8百万円、7.4%増加している。また、資本的収入においては74億65百万円で、前年度(66億18百万円)に比べ8億47百万円、12.8%増加している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて413事業(建設中の3事業を含む)であり、全国の総事業(3,633事業)に占める割合は11.4%である。

このうち、黒字事業は391事業(建設中の事業を除く全事業の95.4%)で、前年度(387事業)に比べ4事業増加しており、黒字額は186億43百万円で、前年度(198億66百万円)に比べて12億23百万円、6.2%減少している。赤字事業は19事業(建設中の事業を除く全事業の4.6%)であり、前年度(22事業)に比べ3事業減少しており、赤字額は21億22百万円で、前年度(78億73百万円)に比べて57億51百万円、73.1%減少している。この結果、総収支としては165億21百万円の黒字となり、前年度(119億93百万円の黒字)に比べてその額は45億28百万円、37.8%増加となっている。

収益的収入についてみると、災害復旧事業に係る他会計繰入金が減少、また災害復旧関連の諸収入等の特別利益が減少したが、処理場等各施設の復旧等に伴う有収水量の増により料金収入が増加し、総収入は前年度より増加した。一方、収益的支出についてみると、被災施設の修繕等の支出が増加したが、被災施設の固定資産除却損等、特別損失が大幅に減少したため、総支出は前年度より減少している。

このように、特定被災地方公共団体が経営する下水道事業全体においては、料金収入の回復等が見られる一方で、修繕費が大幅に増加する等、今年度の決算にも東日本大震災の影響が現れている。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、1,256億17百万円(法適用企業504億79百万円、法非適用企業751億37百万円)であり、前年度の1,193億31百万円(法適用企業483億6百万円、法非適用企業710億25百万円)に比べ62億86百万円、5.3%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において1,216億35百万円で、前年度(1,332億64百万円)に比べ116億29百万円、8.7%減少している。また、資本的収入において561億66百万円で、前年度(670億34百万円)に比べ108億69百万円、16.2%減少している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において、165億47百万円と、前年度(80億79百万円)に比べ84億68百万円、104.8%増加している。また、資本的収入において1,230億64百万円と、前年度(858億55百万円)に比べ372億9百万円、43.3%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は922億16百万円で、前年度(971億85百万円)に比べ49億69百万円、5.1%減少しており、総費用は913億83百万円で、前年度(1,010億17百万円)に比べ96億35百万円、9.5%の減少となっている。このうち特別利益は18億1百万円で、前年度(53億78百万円)に比べ35億78百万円、66.5%の減少、特別損失は55億15百万円で、前年度(144億20百万円)に比べ89億6百万円、61.8%の減少となっている。

この結果、純損益は8億34百万円の黒字(前年度38億33百万円の赤字)が生じており、また、総収支比率は100.9%(前年度96.2%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は904億15百万円で、前年度(918億6百万円)に比べ13億91百万円、1.5%減少しており、経常費用は858億68百万円で、前年度(865億97百万円)に比べ7億29百万円、0.8%の減少となっている。このうち、修繕費は33億21百万円で前年度(29億64百万円)に比べ3億57百万円、12.1%の増加、委託料は119億90百万円で前年度(113億34百万円)に比べ6億57百万円、5.8%の増加となっている。

この結果、経常損益は45億48百万円の黒字で、前年度(52億9百万円の黒字)に比べ6億62百万円、12.7%の減少となっており、また、経常収支比率は105.3%(前年度106.0%)となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は157億2百万円で、前年度(162億79百万円)に比べ5億77百万円、3.5%減少しており、赤字額は14百万円で、前年度(4億53百万円)に比べ4億39百万円、96.9%の減少となっている。また、支出のうち修繕費が236億44百万円と、前年度(175億69百万円)に比べ60

億75百万円、34.6%の増加となっている。

この結果、実質収支差引は156億88百万円の黒字と、前年度(158億26百万円の黒字)に比べ1億38百万円、0.9%の減少となっている。

Ⅷ 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(98事業)に占める割合は8.2%となっている。

このうち黒字事業は8事業で、前年度同数となっており、黒字額は20億93百万円で、前年度(2億77百万円)に比べ18億16百万円、655.4%増加している。一方、前年度同様、赤字額を発生した事業はない。

収益的収入は114億3百万円で、前年度(88億50百万円)に比べ25億53百万円、28.8%増加しており、また、収益的支出は54億91百万円で、前年度(44億25百万円)に比べ10億66百万円、24.1%増加している。この結果、収益的収支差引は59億12百万円で、前年度(44億25百万円)に比べ14億87百万円、33.6%増加している。

収益的収入については、災害復旧事業に係る他会計繰入金が増加したものの、東日本大震災からの復旧や港湾施設の使用料の減免を終了した等により料金収入が増加したため、総収入は前年度よりも増加している。一方、収益的支出については、地方債利息が減少しているが、復旧に伴い光熱水費等の営業費用が増加したことにより、総費用は増加している。これらのことから、特定被災地方公共団体が経営する港湾事業全体の収益的収支としては、黒字額が増加した。

(2) 料金収入

料金収入は70億81百万円で、前年度(42億41百万円)に比べ28億40百万円、66.9%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は、31億43百万円で、前年度(35億10百万円)に比べ3億67百万円、10.5%の減少となっている。また、国庫(県)補助金は6百万円で、前年度(8百万円)に比べ2百万円、29.1%減少している。

Ⅸ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて33事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(168事業)に占める割合は19.6%と

なっている。

このうち、黒字事業は32事業で、前年度(30事業)に比べ2事業増加しており、黒字額は2億15百万円で、前年度(8億3百万円)に比べて5億88百万円、73.2%減少している。なお、赤字額が発生した事業はない(前年度2事業、2億48百万円)。

収益的収入については、災害復旧事業に係る他会計繰入金が減少したものの、東日本大震災による市場使用料の減免の終了や取扱量の増加により料金収入が増加したため、総収入は前年度よりも増加している。一方、収益的支出については、修繕費等が減少していることにより、総費用は減少している。これらのことから、特定被災地方公共団体が経営する市場事業全体の収益的収支としては、黒字幅が増加した。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、44億8百万円(法適用企業8億52百万円、法非適用企業35億57百万円)であり、前年度の36億55百万円(法適用企業8億84百万円、法非適用企業27億71百万円)に比べ7億53百万円、20.6%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は17億66百万円(法適用企業2億73百万円、法非適用企業14億94百万円)で、前年度23億24百万円(法適用企業2億66百万円、法非適用企業20億58百万円)に比べ5億58百万円、24.0%の減少となっている。一方、国庫(県)補助金収入は1億83百万円と、前年度(97百万円)に比べ86百万円、88.7%の増加となっている。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は13億21百万円で、前年度(13億49百万円)に比べ28百万円、2.1%減少しており、総費用は13億18百万円で、前年度(13億36百万円)に比べ18百万円、1.4%の減少となっている。

この結果、純損益は3百万円の黒字(前年度13百万円の黒字)が生じており、また、総収支比率は100.7%(前年度101.0%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は13億21百万円で、前年度(13億49百万円)に比べ28百万円、2.1%減少しており、経常費用は13億12百万円で、前年度(13億36百万円)に比べ24百万円、1.8%減少となっている。

この結果、経常損益9百万円の黒字で、前年度(13百万円の黒字)に比べ4百万円、34.3%の減少となっており、また、経常収支比率は100.7%(前年度101.0%)となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は2億11百万円で、前年度(7億90百万円)に比べ5億79百万円、73.3

%減少しており、赤字額は発生しておらず、前年度(2億48百万円)から皆減となっている。

この結果、実質収支差引は2億11百万円と、前年度(5億42百万円)に比べ3億11百万円、61.1%の減少となっている。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のための3事業であり、全国の総事業(67事業)に占める割合は4.5%となっている。

このうち黒字事業は3事業で、前年度と同数であり、黒字額は1億24百万円で、前年度(1億5百万円)に比べ19百万円、18.5%増加している。

収益的収入は9億49百万円で、前年度(9億43百万円)に比べ6百万円、0.6%増加しており、また、収益的支出は8億41百万円で、前年度(7億54百万円)に比べ86百万円、11.4%増加している。この結果、収益的収支差引は1億9百万円で、前年度(1億89百万円)に比べ90百万円、42.5%減少している。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業については、営業費用が増加しているため、収益的収支としては、前年度に比べ黒字額が減少している。

(2) 料金収入

料金収入は8億74百万円で、前年度(8億89百万円)に比べ6百万円、0.7%減少している。

なお、一部団体においては、東日本大震災の影響で減少していたと畜頭数が回復傾向にあることから、料金収入は前年度に比べ増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は、50百万円と、前年度(56百万円)に比べ7百万円、11.8%の減少となっている。また、国庫(県)補助金収入は、前年度(2百万円)から皆減している。

XI 介護サービス事業

(1) 経営状況

平成24年度において特定被災地方公共団体が経営する介護事業は法適用企業、法非適用企業合わせて41事業であり、全国の総事業593事業に占める割合は6.9%となっている。

この41事業の収支の状況をみると、黒字事業は37事業(全事業の90.2%)で、前年度(36事業)と比較して1事業増加しており、黒字額は2億58百万円で、前年度(3億68百万円)に比べて1億10百万円、29.9%減少している。赤字事業は4事業(全事業の9.8%)であり、前年度(5事業)に比べ1事業減少しており、赤字額は55百万円で、前年度(42百万円)に比べて13百万円、31.0%増加

している。この結果、総収支としては2億2百万円の黒字となり、前年度(3億26百万円)に比べて1億24百万円、38.0%減少となっている。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、77億16百万円(法適用企業17億46百万円、法非適用企業59億70百万円)であり、利用者数の減少等に伴い、前年度の77億67百万円(法適用企業17億97百万円、法非適用企業59億70百万円)に比べ51百万円、0.7%の減少となっている。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入においては5億97百万円であり、被災施設の修繕費に対する負担金等が減少したため、前年度(7億20百万円)に比べ1億23百万円、17.1%減少となっている。また、資本的収入において7億20百万円と、前年度(7億7百万円)に比べ13百万円、1.8%増加している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において、12百万円と、前年度(71百万円)に比べ59百万円、83.1%減少している。また、資本的収入において27百万円と、前年度(26百万円)に比べ1百万円、3.8%の増加となっている。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億34百万円で、前年度(19億74百万円)に比べ1億40百万円、7.1%減少しており、総費用は18億34百万円で、前年度(19億20百万円)に比べ86百万円、4.5%の減少となっている。このうち特別利益は2万2千円で、前年度(1,137万3千円)に比べ1,135万1千円、99.8%減少し、特別損失は17万4千円であり、前年度(1,673万1千円)に比べ1,655万7千円減少となっている。

この結果、純損益は54万1千円円の赤字(前年度5,427万4千円の黒字)となり、また、総収支比率は99.9%(前年度102.8%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は18億34百万円で、前年度(19億63百万円)に比べ1億29百万円、6.6%減少しており、経常費用は18億34百万円で、前年度(19億3百万円)に比べ69百万円、3.6%減少となっている。

この結果、経常損益は前年度(5,963万2千円の黒字)から、38万9千円の赤字となり、また、経常収支比率は99.9%(前年度103.2%)となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況を見ると、黒字事業は34事業で、前年度(32事業)と比較して2事業増加しており、黒字額は2億31百万円で、前年度(2億87百万円)に比べ56百万円、19.5%

減少している。一方、赤字事業は1事業で、前年度と同数となっており、赤字額は28百万円で、前年度(15百万円)に比べ13百万円、86.7%増加している。また、支出のうち建設改良費が95百万円と、前年度(2億5百万円)に比べ1億10百万円、53.7%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は2億3百万円と、前年度(2億72百万円)に比べ69百万円、25.4%の減少となっている。